



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 G V A T E C H株式会社
コード番号 298A URL <https://gvatech.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山本 俊
問合せ先責任者 （役職名）取締役C F O （氏名）板倉 侑輝 （TEL）03(6274)8260
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	820	9.7	△123	—	△136	—	△137	—
2025年12月期中間期	747	53.6	△147	—	△151	—	△152	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△29.68	—
2025年12月期中間期	△32.95	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,362	157	9.2
2025年12月期	1,468	294	17.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 125百万円 2025年12月期 257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,096	41.3	31	—	4	—	2	—	0.49

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	4,638,298株	2025年12月期	4,628,798株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	95株	2025年12月期	95株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	4,635,244株	2025年12月期中間期	4,627,465株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社事業を取り巻く環境では、企業における生成AI及びAIエージェントの業務活用が進展しております。IDC Japan株式会社が2026年3月に発表した「Worldwide AI and Generative AI Spending Guide 2026V1」によると、国内AI市場支出額は2025年の2兆3,725億円から2029年には約2.9倍の6兆8,897億円へ拡大する見込みです。

このような市場環境のもと、当社は、従来の「法務DX」の枠組みを超えた「法務AX（AI Transformation）」への構造転換を引き続き推進いたしました。

当中間会計期間における主な取組みは、以下のとおりです。

第一に、企業法務領域では、汎用AIを法務実務レベルで活用できる環境を構築することで、法務業務のAX（AI Transformation）を推進しました。法務オートメーション「OLGA」において、SalesforceのAIエージェントとの連携サービス「OLGA for Agentforce」の提供を開始するとともに、Webhook機能の搭載等により外部システムとの連携を強化しました。また、「OLGA AIコンサルティング」の提供を開始し、プロンプト設計、ワークフロー構築及びナレッジベースの整備等を通じて、顧客企業における生成AIの実務活用を支援しました。さらに、さくらインターネット株式会社とのセールスパートナー契約に基づき、国内データセンターで完結する環境で同サービスの提供を開始し、セキュリティに関する顧客ニーズへの対応を進めました。

第二に、弁護士・法律事務所向け領域では、2026年3月に正式提供を開始した「ベンパル 書面作成」及び「ベンパル 契約書レビュー」の提供を進めるとともに、弁護士向けAIサービスのブランドを「ベンパル」シリーズに統一し、サービス展開の強化に取り組みました。また、第一法規株式会社及びFRAIM株式会社との業務提携を開始し、判例リサーチから裁判書類の作成及び編集までを一気通貫で支援するサービスの実現に向けた取組みを進めました。

第三に、登記・商標領域では、集客チャネルの多角化及び既存サービスの改善に取り組みました。また、2026年6月に、会社設立後に必要となる社会保険手続に係る書類の作成を支援する「GVA 労務書類」の提供を開始し、登記・商標手続き以外の法務・バックオフィス周辺業務へサービス領域を拡大しました。

このような取り組みの結果、当中間会計期間における売上高は820,526千円（前年中間期比9.7%増加）、売上総利益522,677千円（前年中間期比14.3%増加）となる一方で、営業損失123,211千円（前年中間期は営業損失147,558千円）、経常損失136,324千円（前年中間期は経常損失151,697千円）、中間純損失137,560千円（前年中間期は中間純損失152,493千円）となっております。

なお、当社はリーガルテック事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しています。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ106,102千円減少し、1,362,338千円となりました。これは主に、無形固定資産が117,625千円、差入保証金が42,969千円、前払費用が12,773千円増加する一方で、現金及び預金が283,074千円減少したことによるものです。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ31,448千円増加し、1,205,191千円となりました。これは主に、短期借入金が67,000千円、契約負債が74,713千円、未払金が9,217千円増加する一方で、未払消費税等が27,265千円、長期借入金が91,512千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ137,550千円減少し、157,146千円となりました。これは主に、中間純損失の計上により利益剰余金が137,560千円減少したことによるものです。また、新株予約権の行使により、新株予約権が5,814千円減少し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,911千円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前事業年度末に比べ283,074千円減少し、206,815千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、資金は43,467千円の増加となりました。増加の主な内訳は、減価償却費136,456千円、契約負債の増加額74,713千円、減少の主な内訳は、税引前中間純損失136,324千円、未払消費税等の減少額27,265千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、資金は297,333千円の減少となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得10,830千円、無形固定資産の取得239,142千円、敷金及び保証金の差入51,484千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、資金は29,209千円の減少となりました。増加の主な内訳は、短期借入金の純増減額67,000千円、減少の主な内訳は、長期借入金の返済96,219千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,890	206,815
売掛金	71,125	79,240
商品	23,455	7,052
仕掛品	2	392
前払費用	37,545	50,319
その他	359	1,835
流動資産合計	622,378	345,654
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,055	2,199
工具、器具及び備品 (純額)	11,029	15,732
有形固定資産合計	12,085	17,931
無形固定資産		
ソフトウェア	735,286	883,759
ソフトウェア仮勘定	80,724	50,177
その他	5,550	5,250
無形固定資産合計	821,561	939,186
投資その他の資産		
関係会社株式	—	1,000
繰延税金資産	3,718	3,718
長期前払費用	181	3,362
差入保証金	8,515	51,484
投資その他の資産合計	12,415	59,565
固定資産合計	846,062	1,016,684
資産合計	1,468,440	1,362,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,686	1,996
短期借入金	—	67,000
1年内返済予定の長期借入金	187,731	183,024
未払金	102,512	111,730
未払費用	3,266	6,388
未払法人税等	8,475	8,435
未払消費税等	41,936	14,670
契約負債	280,497	355,211
預り金	5,639	6,249
流動負債合計	631,745	754,705
固定負債		
長期借入金	541,998	450,486
固定負債合計	541,998	450,486
負債合計	1,173,743	1,205,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,560	412,472
資本剰余金	1,400,662	1,403,574
利益剰余金	△1,552,817	△1,690,378
自己株式	△50	△50
株主資本合計	257,354	125,617
新株予約権	37,343	31,529
純資産合計	294,697	157,146
負債純資産合計	1,468,440	1,362,338

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	747,896	820,526
売上原価	290,453	297,848
売上総利益	457,442	522,677
販売費及び一般管理費	605,001	645,889
営業損失 (△)	△147,558	△123,211
営業外収益		
受取利息及び配当金	124	596
その他	185	352
営業外収益合計	309	948
営業外費用		
支払利息	3,668	13,782
その他	780	279
営業外費用合計	4,448	14,061
経常損失 (△)	△151,697	△136,324
特別利益		
新株予約権戻入益	306	—
固定資産売却益	62	—
特別利益合計	368	—
税引前中間純損失 (△)	△151,329	△136,324
法人税等	1,164	1,236
中間純損失 (△)	△152,493	△137,560

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△151,329	△136,324
減価償却費	100,923	136,456
差入保証金償却額	137	91
受取利息及び受取配当金	△124	△596
支払利息	3,668	13,782
支払保証料	200	99
新株予約権戻入益	△306	—
固定資産売却益	△62	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,019	△8,114
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,547	16,013
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,868	△10,636
仕入債務の増減額(△は減少)	320	310
未払金の増減額(△は減少)	△30,329	386
契約負債の増減額(△は減少)	53,998	74,713
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,190	△23,534
小計	△30,052	62,647
利息及び配当金の受取額	105	505
利息の支払額	△3,668	△17,395
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,905	43,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,851	△10,830
有形固定資産の売却による収入	86	—
無形固定資産の取得による支出	△227,463	△239,142
敷金及び保証金の差入による支出	—	△51,484
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,424
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
長期前払費用の取得による支出	—	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,228	△297,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△71,098	67,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,958	△96,219
新株予約権の行使による株式の発行による収入	996	9
株式の発行による収入	3,745	—
自己株式の取得による支出	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,634	△29,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△229,500	△283,074
現金及び現金同等物の期首残高	542,360	489,890
現金及び現金同等物の中間期末残高	312,860	206,815

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間会計期間より（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

（表示方法の変更）

（中間貸借対照表）

前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示しておりました8,515千円は、「差入保証金」8,515千円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

当社はリーガルテック事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。